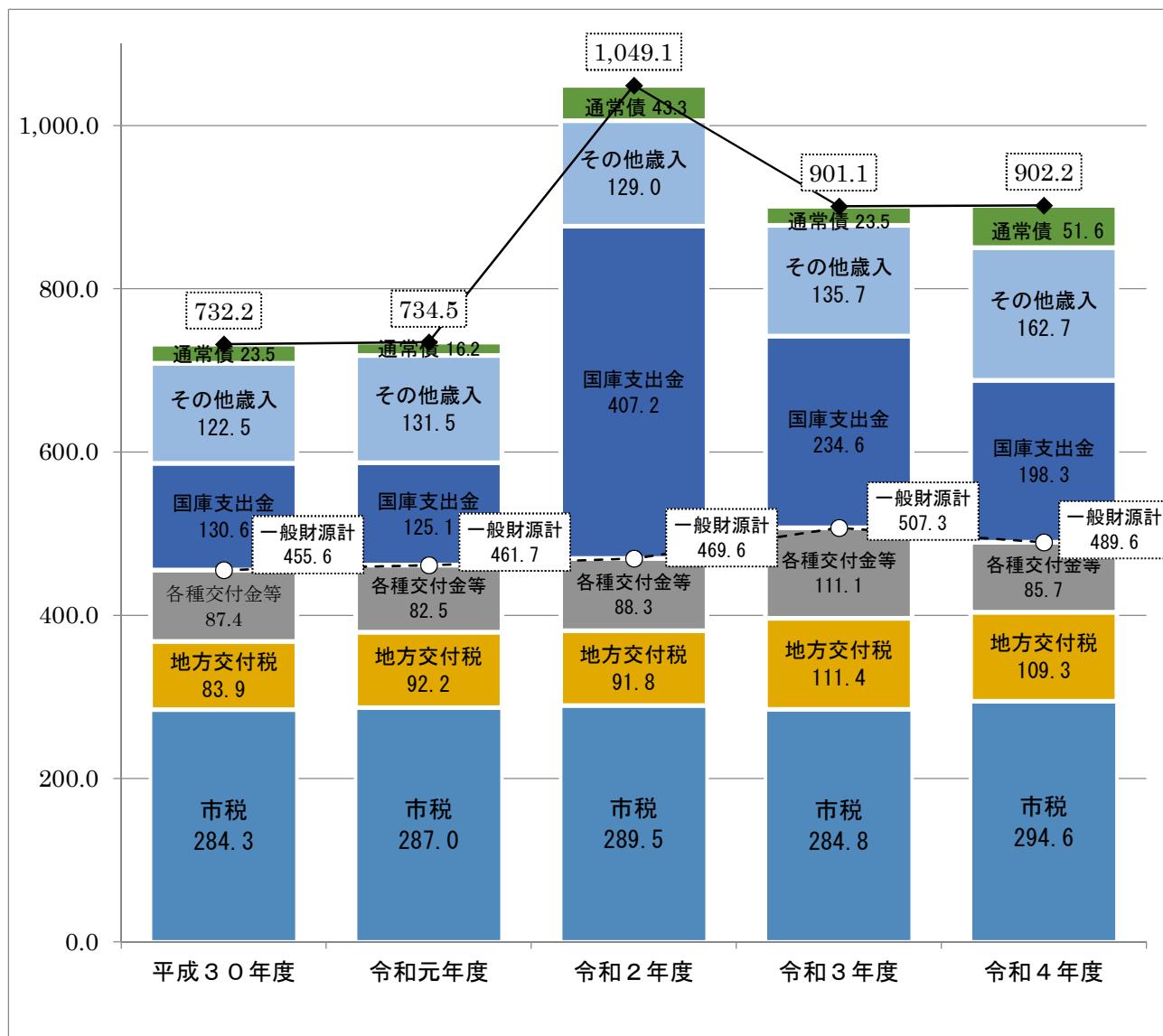


過去5年間の決算の推移

(1) 歳入

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳入決算額の過去5年間の推移を見ると、平成30年度の歳入決算額732.2億円に対して、令和4年度の歳入決算額は902.2億円となり、決算額対比で170.0億円の増となっている。

なお、令和4年度は新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受け国からの交付金があったが、それを差し引いても、平成28年度決算より増加傾向が続いている。

① 市 税

歳入の根幹をなす市税収入は、過去５年間で１０．３億円の増収となっている。

令和４年度は景気の緩やかな回復により増となったものの、今後も大幅な増収を見込むことは難しくなっている。

② 地方交付税

地方交付税は、平成３０年度と比較して２５．４億円の増となっている。これは、令和２年度まで、合併団体に対する交付税算定上の優遇措置（合併算定替）が段階的に縮減されているものの、算入される社会保障関連経費や公債費の増等によるものである。合併算定替は令和２年度で終了していることから、今後は交付額により注視していく必要がある。

③ 国庫支出金

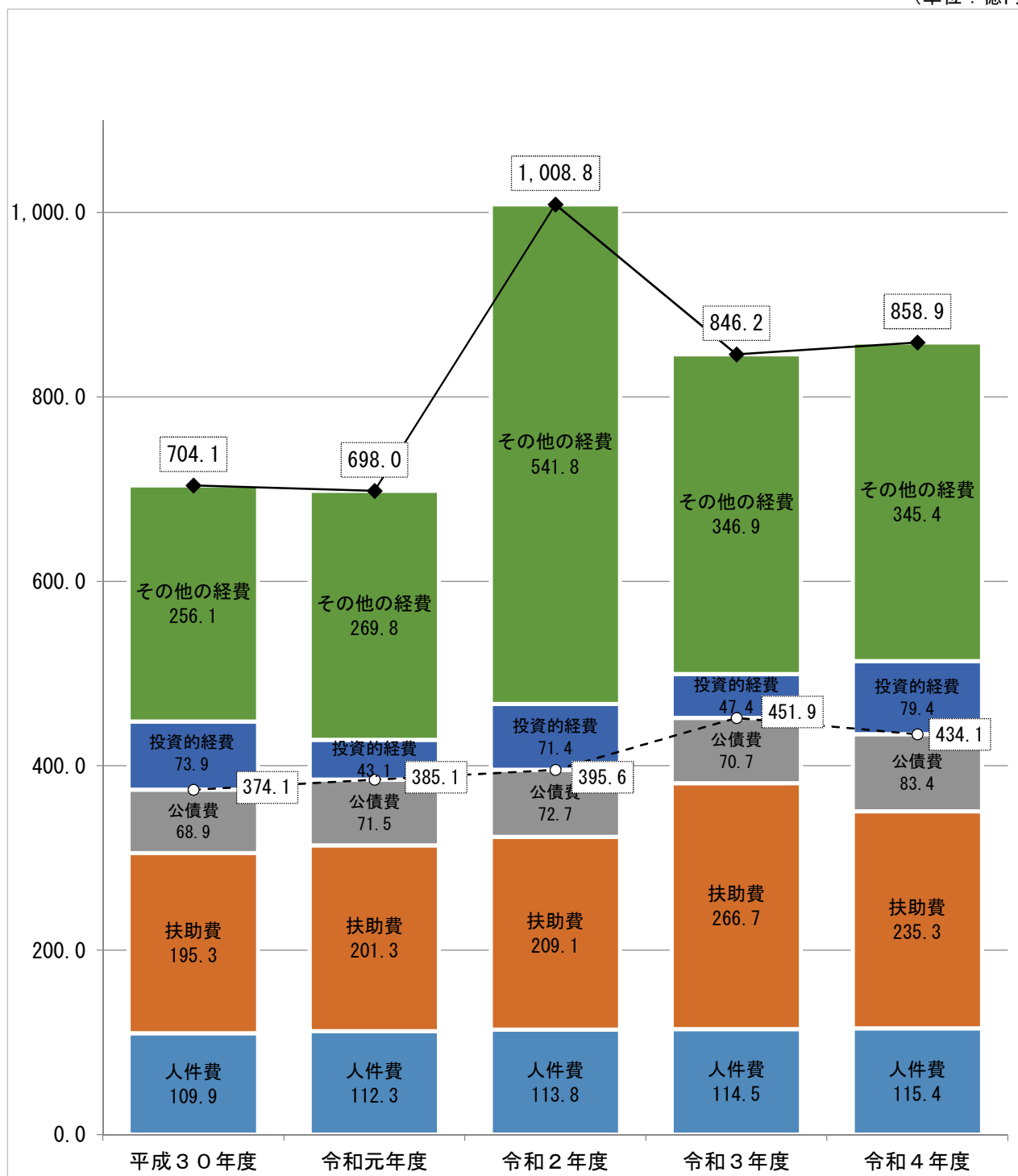
国庫支出金は過去５年間で６７．７億円の増となっている。主な理由は、令和４年度においては新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰の影響を受けての電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金等があったが、過去５年間の傾向としては、障がい者福祉費や児童福祉費等の社会保障関連経費に係る負担金及び補助金の増によるものである。

④ 市 債（通常債）

市債（通常債）は、平成３０年度と比較して２８．１億円の増となっている。主な理由は、新本庁舎の整備や鉄道高架事業によるものである。

(2) 歳 出

(単位：億円)



総 額

本市の一般会計における歳出決算額の過去5年間の推移を見ると、平成30年度の歳出決算額704.1億円に対して、令和4年度の歳出決算額858.9億円となり5年間で歳出総額154.8億円の増となっている。

① 人件費

人件費は、過去５年間で、５.５億円の増となっている。主な理由は、会計年度任用職員制度の導入によるものである。

② 扶助費

扶助費は、過去５年間で４０億円の増となった。主な理由は、令和４年度は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や生活支援臨時特別給付金の給付事業等があったこと、また、５年間では、障がい者福祉関連経費、生活保護経費など、社会保障関連経費の伸びによるものである。

③ 公債費

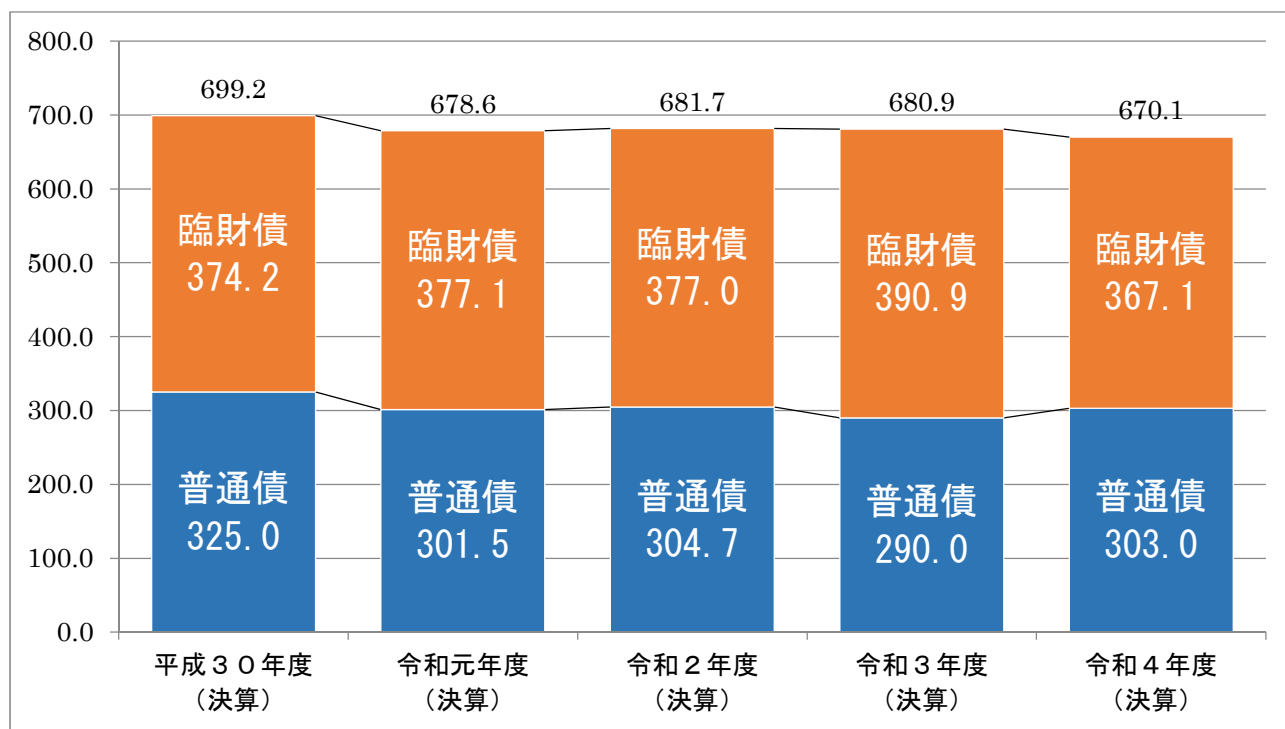
公債費は、過去５年間で１４.５億円の増となった。主な理由は、令和４年度は、令和３年度に借入を行った臨時財政対策債の繰上償還による償還元金１３.２億円の増等によるものであるが、今後も大規模事業に係る市債借入により増加が見込まれる。

④ その他の経費

その他の経費では、過去５年間で８９.３億円の増となった。主な理由は、令和２年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急経済対策事業等の実施において、物件費及び補助費等が増となったことによるものである。

(3) 市債残高

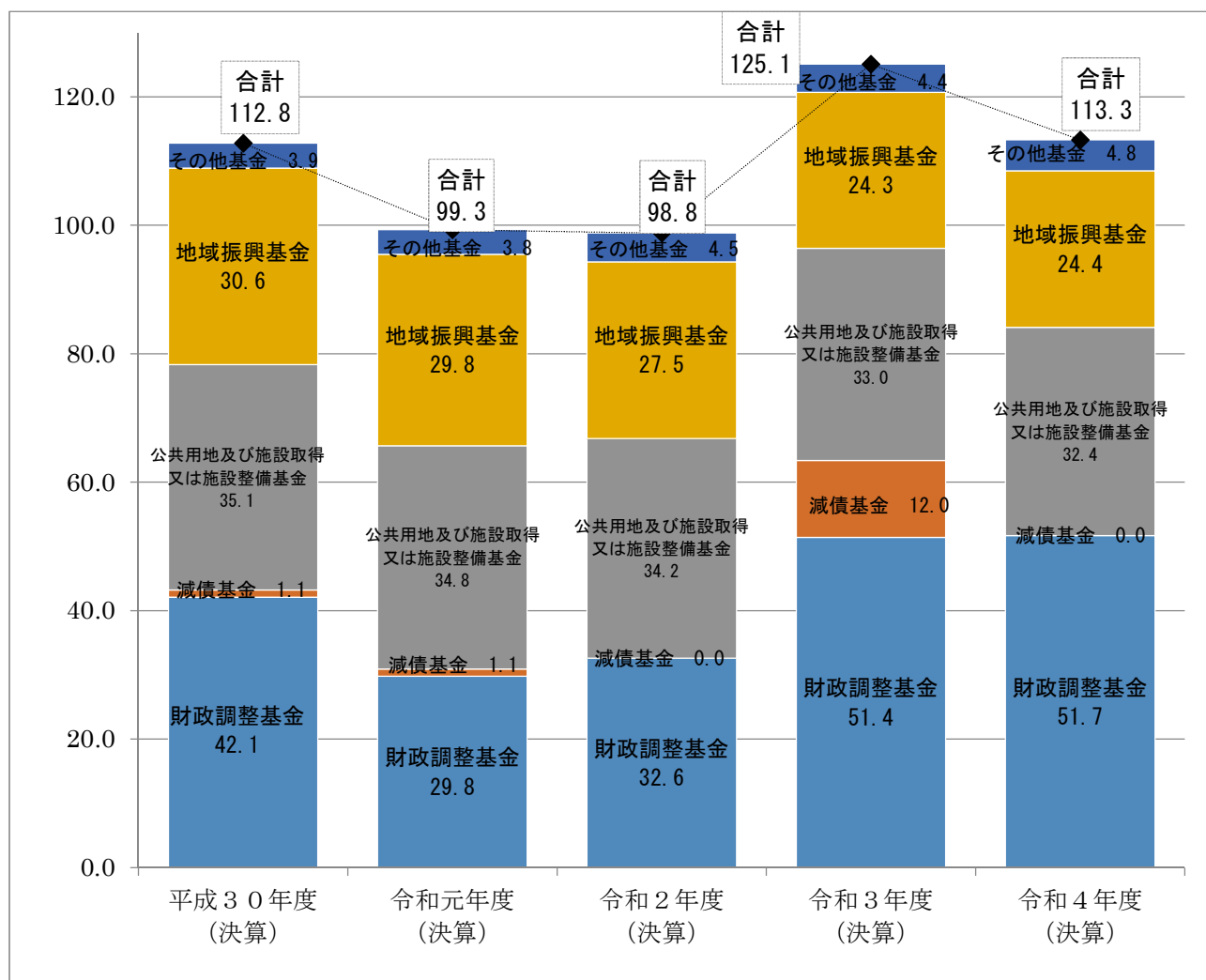
(単位：億円)



市債残高は、過去5年間で▲29.1億円の減となった。理由は、大規模事業の実施を見据え、借入を抑制したことによるものである。特に、普通建設事業債については、最大限活用してきた合併特例債の発行可能残額が減少してきたこともあり、近年は減少傾向にあったが、令和4年度は本庁舎整備事業債の借り入れ等により増となっている。今後は、大規模事業の進捗に合わせて、さらなる増加に転じることが見込まれる。

(4) 積立金残高

(単位：億円)



積立金残高は、過去5年間で0.5億円の増となった。主な理由は、財政調整基金の積立が増となったことによるものである。今後は公共用地及び施設取得又は施設整備基金積立金において、本庁舎整備事業及び連続立体交差推進事業等への活用により、減となることが見込まれる。